

# ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドに社会的インパクト評価を導入します！！

新たな社会的価値を創造し、社会的課題の解決を促進します。

本県では、平成 30 年3月に民間と連携し、ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド(別紙※1)を組成しました。今般、本ファンドの運営者の株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ(CMV)と、出資者の一般財団法人社会的投資推進財団(SIIF)と連携して、本ファンドに、ヘルスケア分野に特化したファンドでは国内初となる「社会的インパクト評価」を導入することとし、県も含めた3者間で覚書を締結しましたので、お知らせします。

## 【社会的インパクト評価とは】

本ファンドの投資先の事業を通じて提供される技術、商品、サービス等により県民や社会に生まれる変化及び効果を「社会的インパクト」といい、それを定量的・定性的に測定することを、「社会的インパクト評価」という。

## <目的>

HCNF ファンドの投資先ベンチャー企業を支援するために、投資先が創出する社会的インパクトを可視化し、評価する。

## <締結当事者>

神奈川県知事 黒岩 祐治

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役 青木 武士

一般財団法人社会的投資推進財団 代表理事 青柳 光昌

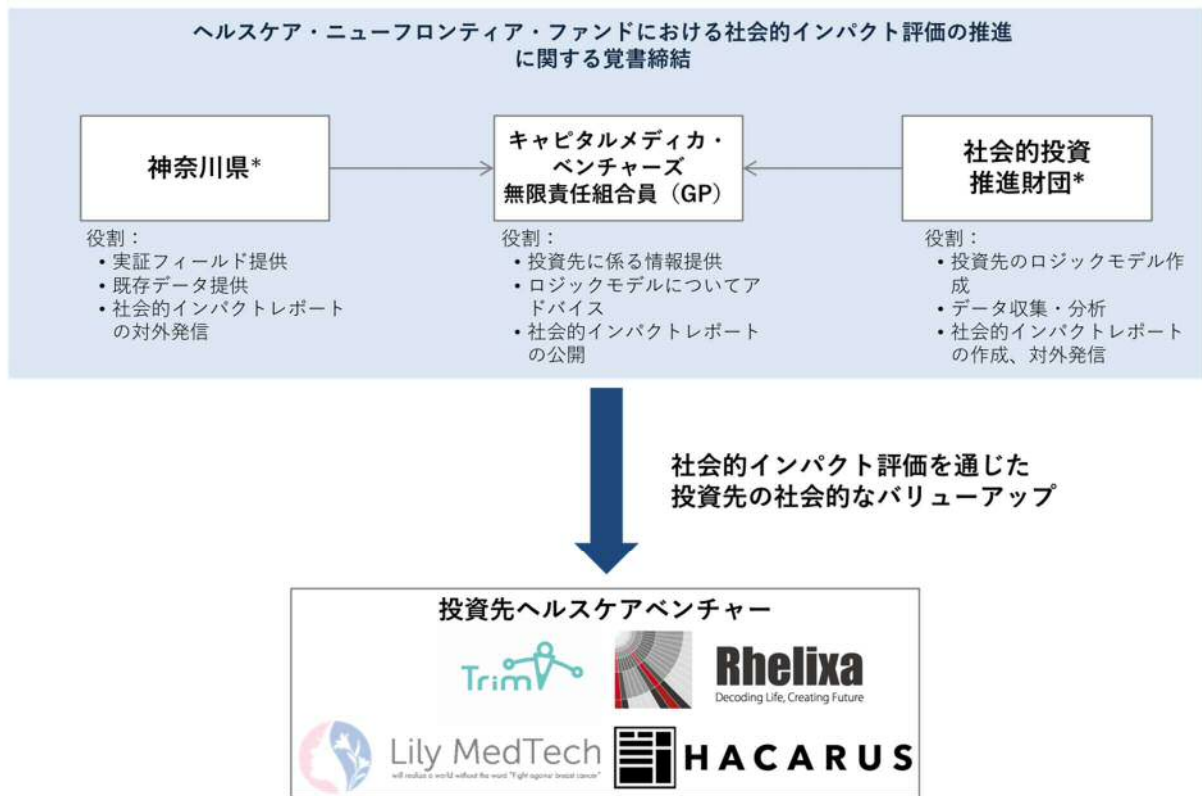
## <導入の効果>

社会的インパクト評価の導入により、投資先ベンチャー企業の事業が、社会にどのような効果を与えたか、定量的・定性的に把握することが可能になります。これまでのファンドでは見えづらかった社会的な課題の解決にどう貢献したかを明らかにすることで、投資先ベンチャー企業にとっては、財務面に加え、社会面での企業価値という新たな価値の創出につながり、企業の成長の加速が期待されます。

## ＜三者の主な役割＞

神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資先の事業を通じて提供される技術、商品、サービス等の機能・効果等を検証する場の提供</li> <li>社会的インパクトレポート(別紙※2)の対外的発信 等</li> </ul>
(株)キャピタルメディカ・ベンチャーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価に必要な投資先及び投資候補先ベンチャー企業に係る情報提供等</li> <li>SIIF が作成するロジックモデル(別紙※3)に関するアドバイス</li> <li>社会的インパクトレポートの公開</li> </ul>
(一財)社会的投資推進財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価を行うために必要なロジックモデルの作成</li> <li>社会的インパクトの進捗状況の確認(データ収集・分析)</li> <li>社会的インパクトレポートの作成及び対外的発信</li> </ul>

## 実施体制案



\* 有限責任組合員 (LP) としての出資も行う

## ＜県の今後の展開＞

県では、今回の取組みを契機に、ESG投資(別紙※4)や社会的インパクト投資(別紙※5)に代表される、社会的な価値を重視した金融へのシフトを後押しするとともに、SDGs(持続可能な開発目標)(別紙※6)など、社会的課題の解決に向けた取組みへの活用を図っていきます。

## 問合せ先

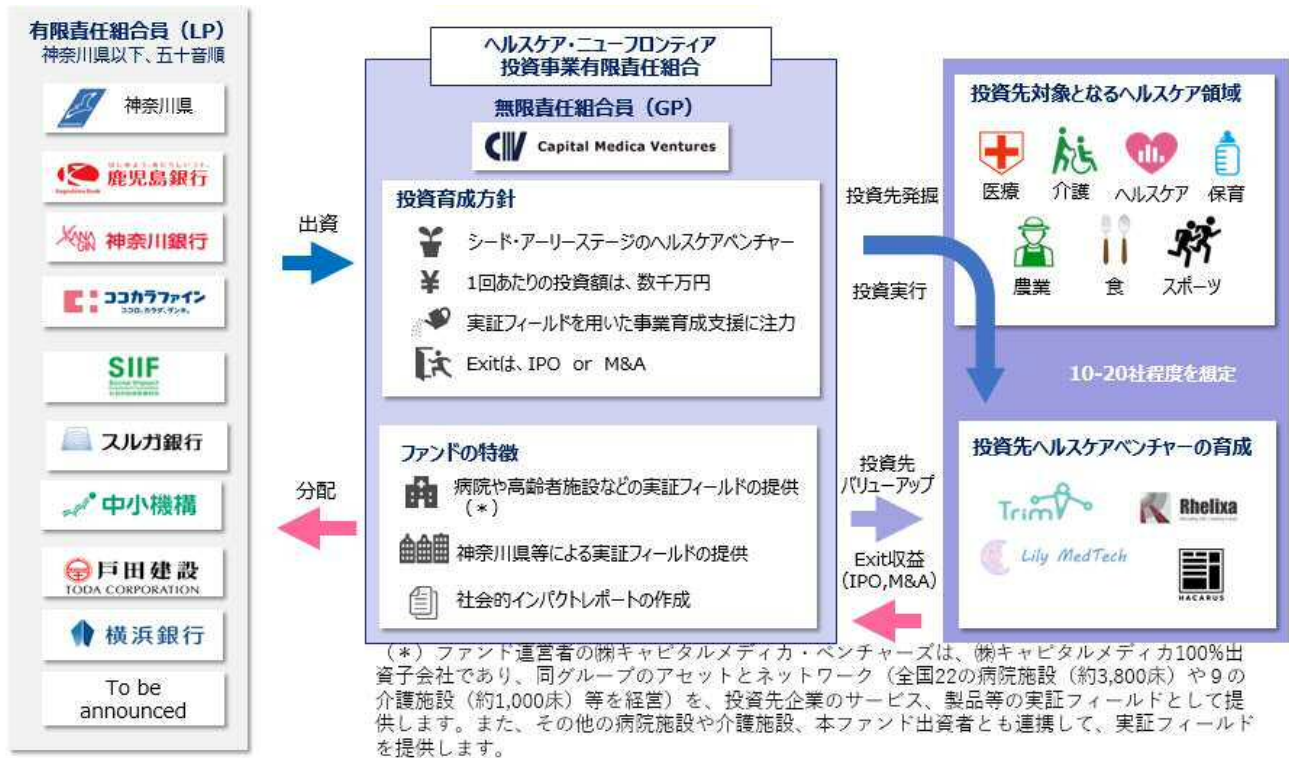
神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

ライフイノベーション担当課長 大木 電話 045-285-0038

室長代理(ライフイノベーション担当) 鈴木 電話 045-285-0183

(※1)ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド

未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決につながるベンチャー企業の支援を目的に、本県も出資し、設立された総額 12 億円規模のファンド



(※2)社会的インパクトレポート

HCNF ファンドの成果の対外的な発信・報告を目的として、社会的インパクト評価の結果等をまとめたレポート

(※3)ロジックモデル

投資先の事業と社会的インパクトの関係を、「インプット」、「事業活動」、「アウトプット」、「アウトカム」の関係として図示したものをいう。

(※4)ESG 投資

E(Environment、環境)、S(Social、社会)、G(Governance、企業統治)の側面に配慮して投資判断を行う投資

(※5)社会的インパクト投資

社会面・環境面での課題解決を図ると共に、経済的な利益を追求する投資

(※6)SDGs(持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて、記載された、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む2016年から2030年までの国際目標